

第 1 回沖繩振興審議会総合部会専門委員会
議事録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付
企画担当参事官室

第1回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 議事次第

日時：平成21年6月25日（木）13：30～15：30

場所：那覇第2号地方合同庁舎2号館1階「共用会議室A・B」

1 開 会

2 議 事

- ・沖縄振興の現状と課題について
- ・今後の調査審議の進め方について

3 閉 会

沖縄振興審議会総合部会専門委員会配布資料

資料1 座席表

資料2 沖縄振興審議会名簿

資料3 沖縄振興特別措置法等（抜粋）

資料4 沖縄振興の現状と課題について

資料5 専門委員会の運営について（案）

資料6 「沖縄21世紀ビジョン」について

—沖繩振興審議会総合部会委員名簿—

テンプル大学ジャパンキャンパス副学長	嘉 数 啓
関西学院大学教授	小 西 砂千夫
株式会社春夏秋冬代表取締役	玉 沖 仁 美
沖縄電力株式会社代表取締役会長	當 眞 嗣 吉
琉球大学准教授	藤 田 陽 子
東京電機大学教授	安 田 浩

—沖繩振興審議会専門委員名簿—

琉球大学教授	池 田 考 之
沖縄県医師会理事	稲 田 隆 司
八重山漁業協同組合組合長	上 原 亀 一
PwCアドバイザリー株式会社パートナー	大 澤 真
生活協同組合コープおきなわ副理事長	大 城 京 子
株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所所長	北 野 宏 明
財団法人都市経済研究所理事	上 妻 毅
株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役	小 室 淑 恵
株式会社MM総研所長	中 島 洋
琉球大学教授	仲 地 宗 俊
株式会社かりゆしエンターテイメント社長	長 嶺 栄 子
株式会社仲本工業社長	仲 本 豊
沖縄国際大学教授	野 崎 四 郎
TAO Factory 代表理事	平 田 大 一
名城大学教授	宮 平 栄 治

— 出席者 —

○総合部会委員

嘉数啓委員、小西砂千夫委員

○専門委員会委員

池田孝之委員、稲田隆司委員、大城京子委員、上妻毅委員、小室淑恵委員、中島洋委員、仲地宗俊委員、長嶺栄子委員、仲本豊委員、野崎四郎委員、平田大一委員

○内閣府

槌谷官房審議官、小池参事官（企画担当）、福井沖縄総合事務局長、影山沖縄総合事務局次長、森田沖縄総合事務局次長

○沖縄県

平良敏昭企画調整統括監

1 開 会

○嘉数座長 それでは定刻になりましたので、ただいまから第1回沖縄振興審議会専門委員会を開催いたします。

皆様にはお忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。私は、嘉数と申します。去る5月25日に内閣府で沖縄振興審議会がありまして、その際に伊藤会長から専門委員会の座長の指名を受けております。同時に総合部会長の指名を受けております。よろしく願いいたします。

私事で恐縮ですが、私は1980年代に確か大平内閣の頃から、専門委員会の委員を務めておりまして、多分、ここで一番長い間この振興計画にかかわっているのではないかと思います。大変恐縮の限りであります。私みたいに古い人間が、こういうところを取り仕切るのはちょっと問題かなと思って一時は遠慮したのですが、古さの中にも良いところがあるのではないかとわれまして、僭越ながらお引き受けした次第でございます。

本日は11名の専門委員会の皆さんにご出席いただいております。また、専門委員会は総合部会のもとに設置されており、総合部会の委員の方々にもご都合がつく限りご出席いただくことになっております。本日はまだお見えになっていませんが、小西砂千夫委員、地方財政の専門家ですが、ご出席いただく予定であります。

なお、専門委員会につきまして、通例により座長の不在なときなどの対応のため、座長代理を置くことになっております。池田専門委員にお願いしたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、議題に入る前に内閣府の樋谷大臣官房審議官にご挨拶お願いいたします。よろしく願いいたします。

○樋谷審議官 ただいまご紹介いただきました、沖縄政策担当の大臣官房審議官の樋谷でございます。

委員の皆様方におかれましては、ご多忙のところ、本日の専門委員会にご出席を賜りまして誠にありがとうございます。

沖縄の本土復帰以来、今年で37年を迎えたわけですが、この間、政府といたしましては、沖縄を取り巻く様々な特殊事情を踏まえまして、その振興に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、社会資本整備などを中心といたしまして、本土との格差は縮小したということでございます。沖縄の強みを生かした観光であるとか、あるいはIT産業の振興など、

成果を上げているわけですが、他方、1人当たりの県民所得の低さであるとか、あるいは高い失業率といった、まだまだ課題が残っているというふうに認識いたしております。

こうした中で、現在の沖縄振興の枠組みは、平成23年度末で期限になるわけですが、その間いろいろアジアの地域の著しい発展であるとか、あるいは最近でまいりますと、低炭素循環型社会に向けた動きであるとか、地方分権あるいは道州制に関する議論の活発化と、様々な環境の変化が出てきているわけですが、

こうした状況も見据えまして、さらに沖縄県が現在、沖縄21世紀ビジョンといったことについても熱心にご議論いただいているということですが、その将来の沖縄のあるべき姿、あるいは取り組みの方向性といったことに関しましては、こうした動きも踏まえまして、議論を進めていく必要があるというふうに考えております。

先ほど、嘉数座長のほうからお話がありましたように、先月、沖縄振興審議会が開催されたわけですが、この中で現行計画後を展望した今後の沖縄振興のあり方について調査審議するということが決定をされました。嘉数座長のもとで、この専門委員会を開催をいたしますので、その中でぜひ活発にご議論を頂戴いたしたいと存じております。

本日、初めての場でございますけれども、委員の皆様方におかれましては、幅広い見地から忌憚のないご意見をぜひ賜りたいと存じております。どうぞよろしくお願いいたします。

○嘉数座長 ありがとうございました。

それでは、議題に入りたいと思います。先ほど榎谷審議官からもお話がありましたように、現行振興計画は、平成23年度で期限が切れます。この専門委員会の役割といいますのは、今後、沖縄の振興計画をどう方向づけるかという、非常に重要な課題を背負っております。

先般の審議会で、佐藤沖縄担当大臣は、専門委員会の審議が出発点であるというお話をされておりました。ですから、いろんな専門の分野の方たちにご参加いただいておりますが、各専門の分野から幅広く、深く、沖縄の未来を考えていただきたいと思っております。

本日は第1回目ということもあり、委員の皆様には、これまでの経験等を踏まえて、自己紹介も含めながらご意見を頂戴したいと思っております。

その前に、事務局から資料4、沖縄振興の現状と課題について、及び資料5、専門委員会の運営についてご説明いただき、沖縄県から本日は平良統括監がお見えになっています

ので、資料6、沖縄21世紀ビジョンについてご説明いただきたいと思っております。

それでは、事務局の小池参事官、お願いいたします。

2 議 事

沖縄振興の現状と課題について

○小池参事官　それでは、お手元の資料4の沖縄振興の現状と課題についてという資料があるかと思いますが、そちらからご説明をしたいと思います。

まず1ページをお開きいただきたいと思っております。沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組みでございます。

沖縄の特殊事情につきましては、ご承知のとおり、歴史的事情といたしまして、先の大戦の地上戦により多くの県民を巻き込んだ苛烈な戦禍があり、その後、本土の高度経済成長期を含めて26年余りにわたり我が国の施政権の外にあったということがあるわけでございます。

また、地理的事情ということでございますが、本土から遠隔にあるだけでなく、東西約1,000kmに及び広大な海域に約160の離島が点在する国境県であるということがございます。

2ページを見ていただきたいと思っておりますが、そこに地図を載せております。その範囲は那覇を東京といたしますと、概ね宮古島が名古屋、石垣島が大阪付近、与那国が徳島あたり、それから右のほうの南北大東島につきましては、距離的には岩手県の三陸海岸あたりの距離間ということでございまして、非常に広大であるということがおわかりいただけると思っております。

1ページにお戻りいただきまして、3つ目の点でございまして、社会的事情ということでございます。国土面積の0.6%の沖縄県に在日米軍施設区域の約75%が集中し、海域・空域も含めた県土利用の制約や基地に起因する事件・事故も発生しているということがございます。これにつきましては、3ページをご覧いただきたいと思っております。沖縄における米軍基地といたしましては、34施設が存在しているということでございます。

また、4ページには、若干見づらい地図で恐縮でございますが、沖縄周辺の訓練水域・空域の図を掲げております。詳細はご説明を省略いたしますが、このような広大な海域・空域で訓練が行われることで、県民生活に制限があるという状況もあるわけでございます。

1ページにお戻りいただきまして、下の部分でございまして、こういった事情を踏まえまして、国の責務としての沖縄振興がこれまで図られてまいりました。沖縄振興特別措置法や沖縄振興計画に基づきまして、右のほうになります。様々な他に類を見ないような

高率補助、あるいは各種経済特区制度、各種優遇税制等の様々な措置が講じられてきております。

5ページをお願いいたします。今申しましたことも含めまして、これまでの経緯がまとめられております。昭和47年の本土復帰以降、平成13年度まで3次にわたる沖縄振興開発計画で、主として本土との格差是正を目標とした取り組みが行われてまいりました。平成14年度からは主として民間主導の自立型経済の構築を目標として取り組みを進めてきたところでございます。今年度はその8年目に当たるということでございます。

6ページをお願いいたします。これまでの振興策の成果についてでございます。1つには、社会資本整備を中心に本土との格差が縮小したことが挙げられると思います。整備水準が向上している分野の例といたしまして、廃棄物処理施設、教育施設等を挙げております。一定の指標で見たときに、いろいろな課題はあるものの全国水準に近い整備がなされてきているところでございます。一方、下に挙げておりますけれども、道路、下水道といった分野では、未だに全国から見ると整備水準が低いという実態もあるわけでございます。

7ページにつきましては、平成14年度以降の社会資本整備の主なものを挙げております。14年度の国営沖縄記念公園、あるいは美ら海水族館をはじめモノレール、空港・港湾、離島架橋、自動車道、ダム等、様々な分野の整備に取り組んできているところでございます。

8ページにつきましては、今、7ページで申し上げたものをマップにおとしたものでございますので、後ほどご参照いただければと思います。

9ページでございますが、成果の2つ目を掲げております。県内総生産、就業者数が全国を上回る伸びを示しているという点でございます。1つ目の●にあるとおり、県内総生産は平成18年には昭和47年の8.3倍となりまして、全国の伸び率5.3倍を上回っております。また、就業者数につきましては、62.6%の伸びでございます。全国の伸び率を大きく上回っております。なお、参考にございますけれども、このような伸びの背景といたしましては、沖縄県の人口の伸び率が42%でございまして、全国の人口の伸び率を大きく上回っているという背景を記載しております。

10ページをお願いいたします。観光客数、観光収入の伸びを示すグラフでございます。一番右側は、平成20年の入域観光客でございます。これは一番上にも記載してありますが、605万人と過去最高を記録いたしまして、観光収入も4,000億円を超えております。

11ページにつきましては、観光と並ぶ振興の柱であるIT産業の企業進出の状況を示すグラフでございます。一番右端の平成20年度までにコールセンター、ソフトウェア開発等

の企業が196社進出いたしました。雇用した人数の累計も、これは左上の四角の中のグラフでございますが、1万6,000人余りというふうになっております。

12ページからは、課題についての資料をとりまとめております。第1に全国最下位の一人当たり県民所得を挙げております。平成18年度の一番左側の欄が沖縄県でございます。一人当たり208万9,000円ということでございますが、一人当たり国民所得292万2,000円と比べますと、沖縄の全国に対する比率は71%程度ということになります。参考欄を見ていただきますと、例えば3つ目に、ジニ係数を記載しておりますが、沖縄県では所得格差も大きいという傾向が出ております。

それから、これに関連しまして13ページに、各都道府県の一人当たり県民所得の状況のグラフを載せております。

14ページにおきましては、産業別の県内総生産の状況についてのグラフを掲げております。上段が沖縄、下段が全国でございます。全国と比べまして、沖縄では昭和47年当時から第2次産業、とりわけ製造業の比率がもともと全国と比べても小さかったわけでございますが、これが平成18年にはさらに小さくなっております。また、第2次産業のうち建設業は、全国と比べて大きな比重を占めておりました。最近では全国を少し上回るという比重になっている状況でございます。

また、第3次産業、とりわけサービス産業につきましては、沖縄ではもともと比率が高かったわけでございますが、近年はさらに比率が高まっている状況にあります。

なお、右上の参考欄につきましては、軍用地料でございますとか、軍雇用者の所得等でございます。こういったものの比率が15.6%から5.4%に下がってきているというデータを示しております。

15ページにつきましては、産業別の有業者がどのような所得階級に分布しているかを示すグラフでございます。沖縄で丸の中で囲んでおりますところになりますが、茶色の線というのは飲食、宿泊業でございます。これに携わっている方の数というのは非常に多いわけでございますが、所得階級としては下の方、このグラフでは左の方に固まっているということがおわかりいただけるかと思えます。

一方、全国を見ていただきますと、製造業が一定の所得水準のところでは有業者数も多くなっております。これが全体の所得の状況にも大きく影響していると考えられるところでございます。

16ページにつきましては、課題の2つ目としまして、全国でも最悪の完全失業率につい

ででございます。表にもございますように、全国の倍の水準で推移をしているということでございます。特に若年者の失業者が高いという特徴がございます。

背景としましては、完全失業率を算出するときに分母となる労働力が大きく伸びているため、就業者数の増もなかなか追いつかないという状況でございます。

大学等卒業者中における無業者数の割合等につきましては17ページに参考の資料をつけております。

沖縄県内の大学を卒業したものに占める進学、就職をしていない者、すなわち無業者の割合につきましては、全国平均と比べまして、非常に高くなっている状況でございます。

また、18ページにおきましては、在職期間別の離職率の推移という資料を掲げております。沖縄のグラフの例えば右から4番目をご覧くださいますと、平成16年の卒業生についてでございますが、平成16年に卒業した者のうち就職後1年で27%が離職をし、2年目でさらに15%が離職をし、3年目で累計52%の者が離職をしているという状況でございます。全国と比べますと、10%程度高いという状況でございます。

19ページをお願いいたします。自立型経済の構築という観点から主要な課題について触れております。そこに掲げておりますような情勢の変化、「低炭素・循環型社会」への移行、アジア地域の著しい発展等を見据えまして、今後の沖縄振興をどのように図っていくのか検討していく必要があると考えているところでございます。

2つ目の項目との関連もございまして、20ページにはご参考までに、平成25年度までの開学を目指して準備を進めております沖縄科学技術大学院大学の概要についての資料を掲げさせていただいております。

また、21ページにおきましては、基地返還に関連しまして、現在までに返還合意された米軍施設についての資料でございます。今後、嘉手納飛行場より南の基地の返還が予定をされているという状況でございます。

最後に、22ページには、2年前になりますが、復帰35年の際に地元紙が行った県民世論調査を載せております。「復帰してよかったこと」、「悪かったこと」、あるいは「今後どのようなことに取り組んでほしいか」等のアンケートが行われまして、その結果をご参考としてお付けをしたものでございます。

資料4につきましては、以上でございます。

今後の調査審議の進め方について

引き続きまして、資料5の専門委員会の運営についての資料をご覧いただきたいと思い

ます。

1 番の調査審議の進め方についてでございますが、平成21年度は、沖縄振興計画の枠組みに沿って、調査審議を行うことといたしております。具体的には2番の当面のスケジュールの欄でございますように、第2回から第4回までの3回で沖縄振興計画に掲げられている項目について、ひととおり調査審議をしたいと考えております。このテーマの振り分けでございますが、次のページを見ていただきますと、沖縄振興計画の概要の資料をお付けしておりますが、振興計画の柱が左右に分けて書いてございます。この柱のうち、左側に掲げている2つの項目にあたる部分を次回の第2回目に取り扱うことといたしまして、第3回には右側に掲げられている柱のうち、多様な人材の育成と文化の振興までの4つの柱まで扱います。第4回目には最後の3つの柱について取り扱うという考え方でございます。したがって、1回あたりに扱う範囲はかなり広くなりますので、1回ごとの審議時間については2時間を2コマの計4時間といたしたいと思っております。第2回につきましては、9月16日に開催予定でございますが、前日に入ってください形で午前2時間、午後2時間。第3回、第4回については1泊2日を予定しておりますが、1日目の午後2時間と、2日目の午前2時間という形を考えております。いずれも沖縄での開催でございます。

1番の2つ目の○に記載しておりますが、今、申し上げた4時間のうち、前半の2時間については事務局からの説明に続きまして、委員からの自由なご発言をいただくことといたします。後半の2時間については部会長が事前に指名いたしましたゲストスピーカー、すなわち専門委員会や総合部会の委員以外の方をスピーカーとして指名いたします。特定のテーマ、例えば第2回ですと、観光ですとか、様々な産業振興に関する事、こういったことについてお話をいただくということが考えられると思っております。30分程度プレゼンをしていただきまして、その後、それを踏まえまして、さらに委員の皆様からもご意見をいただくということを考えております。

また、第4回以降の流れでございますが、来年3月頃には沖縄振興審議会の開催予定をしております。本専門委員会での調査審議の状況でございますとか、沖縄県における「21世紀ビジョン」の検討状況について報告等が行われることになると思います。

その後、専門委員会を春頃に第5回、さらに第6回を夏頃開催ということを考えておりまして、これによりまして中間報告の審議、とりまとめを行っていくという段取りを予定しております。

専門委員会の進め方についての説明は以上のとおりでございます。よろしくお願いま

す。

○嘉数座長 沖縄振興策の成果と課題について、ただいまご説明がありました。後ほど皆さんからご意見を頂戴したいと思っております。

それでは、資料6の沖縄21世紀ビジョンにつきまして、県の平良統括監からご説明お願いいたします。

○平良統括監 沖縄県企画部の平良と申します。

今日は部長の川上が代表質問の最中でございますので、私の方で対応したいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、資料6の「沖縄21世紀ビジョン」について説明させていただきます。

まず「21世紀ビジョン」についてですが、これは県民の参画と協働のもとに将来、概ね2030年のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性、県民や行政の役割などを明らかにする基本構想でございます。

沖縄県としては初めて策定する長期の構想であります。沖縄の将来像の実現を図る県民一体となった取り組み及びこれからの県政運営の基本的な指針になるものと認識しております。

2番目の課題についてですが、必要性和あわせて説明させていただきます。まず、ビジョンの必要性ですが、我が国はご案内のとおり、本格的な少子高齢化、人口減少社会の到来、沖縄でも今の推計で申し上げますと、大体2025年あたりが人口のピーク、そして2030年頃から減少というような可能性が高い。そういう状況の中で社会経済の急速なグローバル化、あるいは先ほど説明がありました低炭素社会への対応を迫られるなど、大きな転換期を迎えており沖縄も決してその例外ではありません。

一方、地方分権改革が進展して、道州制の議論が活発化する中、沖縄振興計画が2012年3月に終了する。あるいは大規模な米軍基地の返還が予定されている。本県を取り巻く環境が非常に大きく変化しつつあるということでございます。こうした変化を沖縄の多様性が発揮できる絶好の機会としてとらえて果敢に挑戦していく。そういう決意のもとで県民全体で共有できる価値観を設定するとともに、目指すべき沖縄の将来像の実現に向けて県民全体で取り組む必要があると考えております。

課題としては、ここに掲げております概ね4つに集約できると考えております。

(1)時代の転換期にあたって、沖縄の特性、可能性をどう発揮していくか。格差是正のために、これまでのキャッチアップ型ではなくて、沖縄の地域特性が最大限発揮できる新た

な産業をどのように構築し展開していくのか。または離島のもつ多様性をどう発揮していくのか。

(2) アジアの時代にふさわしい地域戦略をどう構築するのか。成長するアジアの活力を取り入れて沖縄がともに発展していくためにはどのような戦略が必要か。

(3) 大規模駐留軍跡地を県土構造再編の契機としてどう整備していくか。嘉手納以南の相当規模の基地返還跡地、これを本県の自立的発展に寄与する貴重な空間として、どう生かして活用していくのか。

(4) 地方分権の推進や道州制の導入にどう対応していくのか。自主的、主体的な沖縄の将来像を描く上で、財源や権限などの移譲を含む地方分権の推進、あるいは道州制にどう対応していくのか。このような課題認識をもっております。

それから、視点については、3つほど視点を整理してございます。(1)「持続可能な発展」を挙げております。これは持続的な発展が可能となるよう、域内の経済循環の仕組みを構築するとともに、豊かな自然を守り、島嶼地域における低炭素社会の国際的モデル地域を目指していきたいと考えています。併せて交流と共生を通して、文化と産業の創造、これを促進してまいりたいというふうに考えております。

(2)「我が国のアジア太平洋地域発展への寄与」については、日本とアジア太平洋地域をつなぐゲートウェイ機能を強化するとともに、国際的な機関を誘致して国際貢献協力の拠点形成していきたいと考えております。

(3)「沖縄特有の課題への対応」でございますが、基地返還跡地を利活用して、県土構造の再編を図るとともに、離島の定住条件を整備し、国益の観点から積極的な振興策を推進していく必要があると考えております。特に、嘉手納以南の返還予定地、普天間飛行場の約481ha、これをはじめキャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧、牧港補給地区など、トータルで1,500haとも言われる大規模な返還跡地をどう活用していくか。県土構造の再編を図り、今後の沖縄の振興発展を図る上で極めて大きなチャンスでもあります。また、離島振興については、これまでの3次振計まではどちらかといえば道路、港湾、空港など、ハード面を中心とした定住条件の整備が中心でありました。21世紀ビジョンでは、医療、教育、交通の確保、観光、農業等の振興、あるいは環境問題への対応など、さらなる定住条件の整備をどう図っていくのかということが大きな視点であると認識しております。

離島の現状について申し上げますと、生活面から申し上げれば、離島の人たちは精神的には豊かに暮らしているという方々も多いと思います。しかし、身近なところで言うと、

水道料金にしても、例えば、那覇と比べるとかなり高い。1.5倍から2倍となっております。そういう非常に身近な問題もあります。例えば小規模離島で申し上げますと、高校進学のために親元を離れて、そのために親は月額7万円ぐらいの現金負担をしないとイケないとか。出費が必要となる。そういう現金収入の少ない小規模離島の親にとっては、これは大変なことになるわけです。

そういう問題とか、漂着ゴミを含めたゴミ処理問題。あるいは割高な物流コスト、これは、航空運賃とかいろいろなものを含めて何とか改善すべき、そういう視点をもって取り組んでいきたいと考えております。

また、本県の離島は、先ほど参事官の説明ペーパーにもありましたように、国境離島のな役割も担っております。そういう面では極めて重要な位置にあります。我が国の排他的経済水域の確保とか、領海の保全とか、あるいは農林水産物の供給とか癒しの空間、あるいは豊かな自然環境、生態系の保護保全など、そういう面でも大きく貢献している。したがって、そういう面でも島の定住条件の整備は、国益にも資することだと思っております。そういう点で、離島の問題は21世紀ビジョンで大きなテーマとして取り上げていきたいと考えております。

今後の予定でございますが、県民の意見や提言を広く集約をしながら、県の振興審議会等における議論を踏まえて、本年中に策定する予定となっております。現時点で考えているスケジュールとしましては、10月中旬頃に、審議会の答申等を受けて、ビジョンの案を作成して、パブリックコメントを実施、県議会の全員協議会、これはまだ議会とも全然調整していませんが、そういう全員協議会のようなものを経て、本年12月中には策定したいと考えております。

最後になりますが、ビジョンに盛り込まれた内容の実現にあたりましては、内閣府をはじめ関係省庁の協力が引き続き必要であります。ぜひ皆様のご協力を得ながら、全力でビジョンの実現に取り組んでいきたいと考えております。

以上で、21世紀ビジョンの説明とさせていただきます。

○嘉数座長 どうもありがとうございました。

皆さんは、どう思われるかわかりませんが、私はよくできている文章じゃないかと思っております。後でコメントいただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、ただいまの説明等を踏まえて、委員の皆さんに自己紹介も兼ねて、問題意識

等をご紹介いただければと思っております。

平田委員からお願いしましょうか。

○平田委員 皆さん、どうも初めまして、こんにちは。平田大一といいます。「肝高の阿麻和利」という舞台を通して、それをはじめとして、地域の子供たちと一緒に、地域の眠る伝説、伝承、そういったものに光をあてて、それで子供が変わっていくということで大人が変わって、それで地域を変えていくという、今そういうような活動をしております。

えてして舞台活動であったり、文化的な側面が大きいわけですが、本来は地域づくり、それから地域が元気になるための舞台でございます。ですから、今日ここに、おそらく呼ばれている1つの大きな理由に、文化の振興というところもあるかもしれませんが、どちらかといいますと、たまたま沖縄という特性化して、その地域づくりするときに文化というのが大きな意味があるということを、今、うるま市を中心としましてやっている活動を展開しております。

今日は自立型経済構築に向けた産業振興みたいところ、次回から話が始まるようでございますが、結局、自立型経済構築といっても所詮自立した精神というか、自立した人間が生まれてこなければ、自立した形の経済も出てこないのではないかなというふうに思っております。そういった面では、そういう心づくりといいますか、精神的支柱をどうやって沖縄の中に位置づけていくかということを、議論を一緒に重ねていけたらいいなと思っております。改めまして、平田大一といいます、よろしく申し上げます。

○嘉数座長 どうもありがとうございました。

では、野崎委員、お願いします。

○野崎委員 沖縄国際大学の野崎と申します。沖縄が復帰して37年、やがて40年、アラフォーになるというようなところにあります。

確か、東西ドイツが一緒になった場合、併合した場合に、東ドイツのほう50年はしっかり支えていくというのが一番最初にあったかと思えますけど、沖縄の方ももうじき40年ということで、非常に感慨深いなと思っております。

それで、改めてこの1ページ、沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組みというのがございますが、これらをどういうふうに関後考えていくのか。今後、10年、20年、嘉数先生が現行振興計画を超えて、展望しながら議論していただきたいということになります。様々な振興特別措置法、あるいは沖縄振興開発金融公庫等については、しっかり議論していくのだろうと思っております。

資料にも出ておりましたが、振興特別措置法につきましては、経済の優遇制度あるいは社会資本の整備等々あるはずです。それらについてしっかり議論ができればいいかと思えます。特に、高率補助にかかるような社会資本整備をどういうふうにして考えていくのかというのも重要だろうと思っております。

一般的な見方としては、公共投資あるいは社会資本整備、そういったものの最適な整備水準というのは、大体4%ぐらいというのが一番新しい理論のようです。全国的には最終需要の4%、沖縄はその倍ぐらいはあるといったような実情もありますし、それから地域の必要性、確かアウトカム指標等で考えていきたいというのがございましたから、必要度性が高ければこのアウトカム指標も高くなる等々、いろいろあると思えます。

沖縄振興開発金融公庫に関しましても、そこのもっているような様々な優遇措置というのはどういうふうを考えていくのか。そういったのはきちっと議論できればいいと思えます。

それから、振興策の成果の中にありましたけど、16ページ沖縄振興の課題の方で、下の方で、「雇用問題を県政の最優先課題」というふうに書いてありまして、私もそのように感じております。雇用問題が一番大切だと思っております。すべての原点、様々な格差の問題等もそのへんから出てくると思っております。ここでは雇用の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者等の就業意識の低さ。3番になりますけど、やはり、それに付加することかどうかわかりませんが、若者が仕事をやめない、仕事を続けていく、そういったようなものも議論できればと思えます。確か1万時間あれば、学卒がドクターをとれるというような時間ですので、その1万時間はきちっと仕事したほうがいいんじゃないかというような強い意見もあります。石の上の3年じゃなくて5年ぐらいやるべきだというようなことなんです。そういったようなことも議論できればと思っております。ひとつよろしくお願いたします。

○嘉数座長 ありがとうございました。

今のお話でもわかるように、野崎委員は計量経済学の専門でして、皆さんのお手元にある人口予測だとか、所得予測、産業連関、この分野で豊富な実績を持っております。

では、仲本委員、お願いします。

○仲本委員 仲本工業の仲本でございます。専門委員に今回なりまして、微力ながら頑張りたいと思っておりますので、ひとつよろしくお願いたします。

私は今、建設業を沖縄県内で営んでいるということでございますけれども、私も農林水

産省に14年ほど務めさせていただきまして、今回こういった形で次の沖縄の計画、今の見直しというふうに、そういう大役を仰せつかったですけれども、そういった自分の経験なり、それから今の仕事をしている状況なりというのを踏まえて、いろいろと次の計画のことを考えていきたいと思っております。

私、初回でございますので、私の視点としては、この資料にもございましたけれども、過去第1次から第3次の振興計画、それから今の計画というのを通して、開発を通じて本土との格差是正をしてきた結果として、それなりにキャッチアップしてきたところはあると思います。

しかしながら一方で、この約40年近くの開発で、豊かな生活も手に入れましたけれども、それに伴って失ったものというのがございます。私は、沖縄で生まれて育っておりますが、特に環境面ですね、干潟だとか藻場だとか、それから海の中のサンゴであるとか、そういったものがやはりその対価として失ってきたという現実はあると思います。

やはり次のこの計画、それから沖縄21世紀ビジョン、20年後のことを考えると、この40年間で失ってきたものを今度は取り戻す取り組みというのをぜひ位置づけていただけないかなという希望を持っております。まず、島の原風景の回復です。元々は海岸自体が自然の白砂青松の砂浜、それから松などの木だったのが今では人工的な海岸で、護岸とかに囲まれておまして、これを自然再生型の事業で原風景に戻していくとか、そういった方向を是非やっていただけるかと思っております。

それともう1つは、ミチゲーション的な発想をぜひ取り入れていただきたい。今日の視察で、普天間基地は拝見いたしましたけれども、もう1つその移転先の辺野古のエリアとか、そういったものを是非ご覧いただければ、素晴らしい環境のところでございます。また手前の方の久志の浜なんかは様々な開発行為で赤土で埋もれた形になっておりますから、そういったものの対比も含めて、やはり開発に伴って、今度は自然への影響を緩和するための代替的な環境の整備、そういったものを是非位置づけていただけないかと思っております。

それともう1つは、私は農水省にいるときに食糧安全保障もやっておりましたので、そういった観点から資源、安全保障といっちは何ですけれども、こういった島嶼県でございますので、水の確保が非常に大事で、そういった視点、エネルギーも含めた資源、そういったものを活用する、守っていく、維持していくという視点で、是非ともいろいろと私も発言をさせていただければと思っております。今後ともひとつよろしく願いいたします。

○嘉数座長 ありがとうございます。仲本委員は農業問題についても積極的なご発言をお願いしたいと思っております。

長嶺委員、お願いします。

○長嶺委員 皆様、こんにちは。かりゆしエンターテイメントの長嶺栄子と申します。

私の会社は、かりゆしホテルズ、ホテルを核といたしまして、地域の芸能・文化の掘り起こし、育成をし、それをまた観光とどうつなげていくかという仕事を現在しております。それと以前、ホテルの中では15年間、ホテルで働く社員の育成をしております、その中でインターンシップを年間600名取り入れて続けております。

その中で私は地域の芸能・文化を観光のお客様へどうつなげていくかということで、実際芸能をやっている方が食べていけないというのが現状です。もちろんお願いする側もする側で、金額の安さとかもあるでしょうけれども、なかなか継続してできないということもあります。それとせっかく持っている技術をうまく見せられないということもまたあるわけですね。ここ3年間ずっとそれに携わりながら、もう少しここをこうやればいいのにと思いながらも、なかなか伝統というものに縛られてできなかったり、また、いろんなものしがらみの中で商品ができなかった、あるいはプロデュースする人がいなくて、そのまま見せてしまったりという部分で、本土のお客様を含めて非常に沖縄の情報とか、いろんなものをたくさん見ていらっしゃるの、すごく沖縄の芸能は素晴らしいですけども、薄く見えたりするわけですね。ですから、そういう中で今後どのように取り組めばいいのかなということを含めてお話ができたらいいなというふうに思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○嘉数座長 ありがとうございます。

それでは、仲地委員、お願いします。

○仲地委員 皆さん、こんにちは。仲地と申します。

琉球大学の農学部に勤めています。専門は農業経済学という分野です。農学というと、普通、作物とか家畜を育てるということをしるイメージしがちですが、私がやっている分野は農業経済学と申しまして、農業を社会全体の産業の中で位置づけていくということです。ですから社会全体の中での農業生産のあり方、経済との関連、農家の経営の問題、農産物の流通の問題といったようなことを主に対象にしています。

沖縄の農業について言いますと、この委員会で私に求められているのは農業の立場からの意見だと思います。

沖縄の農業は、復帰後、85年ぐらいまでは、かなり伸びを見せていましたけれども、その後は低迷状態です。したがって生産を伸ばすということも一つの大きな課題ですが、それと同時に環境とのかかわりが非常に大きな課題になってきています。特に本島北部や石垣島で見られる赤土流出の問題は、農業とのかかわりが大きいとされています。これまでの赤土流出対策では流れ出てくる土壌をどう止めるかという発想での取り組みが一般的だったように思います。これに対して今、流出さない仕組みをどうつくるかということ、農家の人たちの意見も聞きながら議論しているところです。

そういう中で、持続性や共生ということが、農業との関わりで強く求められています。農業は技術的にはかなり開発が進み、個別に見ますと、従前に比べれば進んでいるところもあります。一方、そういうことが逆に自然に対してマイナスの影響をもたらしているという側面もあります。自然環境と生産・生活の共生関係をどのようにつくっていくかが大きな課題だと思います。

特に離島のような小さな面積の範囲では、農業の生産活動が自然環境に与える影響は直接的に表れます。したがって、この両者の共生の仕組みをどうつくるかということは重要な課題だと思います。

それと、先ほど県のご報告からもありましたように、農業の生産は全体的にはウェートが小さくなっていますが、離島においては農業は大きな役割を担っています。量的にもそうですけれども、地域の経済や社会を支える上で非常に大きな役割を果たしているということです。先ほど県のビジョンの中でありました離島地域の定住というのは、農業を担う人たちをそこでどう位置づけていくかというのが大きな課題ではないかと思います。離島の農業というのは、ある意味で、そこに住んでいる人たちの精神的支えにもなっています。特に高齢の人たちにとっては取り組みやすい側面がありますので、そういうことを引き出しながらかましく展開できないものかと思っております。こうしたことを含めて、生産と環境のかかわり、持続可能な農業生産の仕組みをつくるのがこれからの沖縄経済とのかかわりでも重要な課題だと思います。例えば観光とのかかわりで、食材の提供とか、沖縄的風景をどうつくり出していくかというときには、地域の「農の風景」というのがベースになるのではないかと私は考えています。そういう観点から沖縄の農業の展開の方向について、これから委員会での議論に参加したいと思っております。よろしくお願いします。

○嘉数座長 ありがとうございました。

仲地委員と私は日本島嶼学会役員をしていますが、今年10月に久米島で全国大会があ

ります。今、話があったように沖縄の一番大きな特色の1つは島嶼県だということですので、ぜひこの分野でのお考えを深めていただきたいと思います。と思っています。

中島委員、お願いします。

○中島委員 中島でございます。私はもともと25年間ほど経済新聞の記者をしておりまして、経済ジャーナリストと本人は思っております。その後、10年以上、大学の教師を2つほど務めております。今のところITの専門家として活動しております。IT関係の様々な領域で、経済産業省や総務省の情報通信政策の策定のお手伝い等々をさせていただいております。現在ASPとか、SaaS(サーズ)という新しい情報システムの使い方が出ておりますが、その促進協議会の副会長やデータセンター協議会の副会長などを引き受けております。全体に新しいITの使い方の動向、あるいは普及・促進のための様々な施策づくのお手伝いをさせていただいております。

沖縄ではIT分野の振興策がいろいろ打ち出されておりますが、最近のIT津梁パークプロジェクトの座長として、素案づくりをさせていただきました。そんな関係で沖縄への企業誘致もあれこれお手伝いをしているものですから、肩書きがないと、「何で中島さん沖縄なの？」と言われてしまうので、去年の7月に「美ら島沖縄大使」というお役目を仰せつかりまして、ようやくだれが見ても沖縄の関係者だという活動ができるようになりました。

私自身は、沖縄は経済記者としての目から見ても、大きな変化、特に振興計画を当初つくった時代とははるかに隔たった変化が起きていると思います。皆様もご存知の通りで、この新しいビジョンの中にもありますが、中国と中国周辺諸国が資本主義の社会の中に組み入れられて非常に大きなポジションを占め、また、現在急速に成長をしつつあります。これまでアメリカとのつながりの強かった日本としては、20年前はアジアと言え、資本主義の中では代表は日本だったわけです。その結果、世界経済を語る上でアジアの中心は東京ということになっておったわけです。しかし、現在の時点、アジアの中心はいついどこなのかと問われれば回答は異なって参りました。東京は相対的に低下をしております。中国の成長力がこのまま続くとすれば明らかに重心の位置は西側のほうへずっと動いてくるわけです。それでは、日本の中でアジアに一番近い地域はどこかという、これはもうだれも疑うことなく沖縄でございます。そのアジアに深く入り込んでいる沖縄の位置というものを、日本全体としてももう一度見直さなければいけないのではないかと考えています。5年後の未来から現在を眺めてみれば、風景はずいぶん違います。

とはいえ、沖縄で大規模な製造業を形成することができるか、というとなかなか難しいものがございます。ところがIT産業は、光回線を通じて、どこにあっても可能な産業です。さらに、沖縄は地理的には十分に東アジアの中心になるポジションでございますので、このITを軸にした沖縄の新しい地位を確立できないか、真剣に考えている次第であります。私自身としては、そこの付近のところを何かアイデアをご提供できればというふうに思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○嘉数座長 中島委員は行動派ですから、ここでのアイデアを実践に移していただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

稲田委員、よろしくお願いいたします。

○稲田委員 皆様、初めまして。沖縄県医師会の稲田と申します。

日本医師会は国防に例えまして、国民の健康というものは平時の安全保障だというふうにとらえておまして、国民の健康を守るということは、そのまま活力のある国ということで主張しております。私は、沖縄が日本の国民の健康に大きく寄与する地域であるというふうに考えております。そういうことを踏まえまして、沖縄県医師会では、県民の健康を守るという地域の医療を守るための様々な委員会をやっておりますが、それともう1つ、会員の一部が沖縄の医療ルネッサンスということで、沖縄で医療を通したいろんな振興とどう連携ができるだろうかということで勉強会を開いております。そういうこともあって医療や健康という面で、私は委員というふうにご指名をいただいたのかなというふうに思っております。

個人的には、十数年前ですが、アムダ(AMDA)といいまして、世界中の医者たちが手を組んで、国際貢献をしようというグループがありまして、沖縄にも支部がありまして、その立ち上げに参加したことがあります。そして、今、少しずつ認知されてきていますが、統合医療といいまして、狭い意味での近代医学に加えて、東洋の医学であるとか世界各地の医療、健康に関する知恵を統合して、新しい医療をつくろうという運動がありまして、そこが沖縄の場において非常にふさわしいのではないかとということで、統合医療のかかわりもやっておりました。

観光に関しましては、健康保養型ツアーというものがこれから非常に大事になるだろうということで、幾つか県の観光リゾート局関係でワーキングチームに参加しまして、例えば、そのとき行っていたのが、アトピーの子供たち、アレルギーを持った子供たちで、しかし観光に行きたいという子供たちのために、専門的な配慮をして観光を無事楽しんでも

らうような計画であるとか、その後、生活習慣病の人たちをお招きして、長期滞在をしてもらう中で、沖縄の食材や遊びとかの中で、いろんな健康指標が改善されるんじゃないかというふうな研究もいたしました。

最近、この数年前ですが、国民の健康問題で非常にメンタルヘルスが深刻になっておりまして、うつ病あるいは自殺の増加という現象があって、そういう予備軍、あるいは本当に疲れてしまった労働者を沖縄に観光という形で招いて、うつ病を予防するような、ストレスをうまく解消していただけるような観光プログラムができないものだろうかというふうな計画などにも関わっておりました。そういう意味では、観光と医療というのは非常にこれから大事な連携が求められていく分野だと思っております。

最後に、もっと個人的な話になりますが、琉球藩の会という会がありまして、昔の百号というイモらしいんですが、それを復活させて、どんどん県民に広めようという会の会員でありまして、時々琉球藩の苗を入手しまして、いろんな人に配ってまわっております。

そういうところで、今回、私なりに考えてみますと、仏教で生老病死という、生きて老いて病んで死を迎えるという言葉がありますが、それは必ずしも四苦というようなイメージでとらえられるものだけではなくて、生の喜びだったり、年とった老いの幸福といいますか、病にあっても尊厳を保って十全な死を迎えるという意味で、私はこの生老病死という概念が、沖縄の振興を考える上で、いろんな産業と結びついていくんじゃないかというふうに常々思っておりまして、こういったところも勉強していきたいと思っております。

以上です。

○嘉数座長 ありがとうございます。大変貴重なご意見を頂戴しておりますが、統合医療についてはまた後ほど、よくわからないところでありますので、お話いただければと思っております。

大城委員、お願いします。

○大城委員 生活協同組合コープおきなわの大城と申します。主婦であり母親であり、そういう意味で商品開発に関わっている者としての立場で呼んでいただけたのかなと思いつつながら、そういうことをご意見を出させていただきたいと思っております。

今日も午前中ですが、農商工連携の商品として、モズクコロケというのを開発しまして、記者会見をし、きょうから発売するという流れになっています。

なぜそれに力を入れているかというところ、つくる人と食べる人がやっぱり平等な立場の中で、互いの暮らしが安心して暮らせるようであれば、私たち消費者の暮らしも安心して

暮らすことはできない。だから、ぜひ対等な関係の中で手を取り合って、みんなが少しずつ分かち合って、みんなが少しずつ豊かになっていく、そんな安心して暮らせる沖縄をつくりたいと思います。これ海関係ですと第5弾になりますけど、農商工連携のものに力を入れていますが、その中でなかなか結実しないものがありまして、それが商品開発の後半のところにいきましたときに、どうしても島内完結というのが難しいことがたくさんあるのです。

そこで私は前々から申し上げていますが、やはり島の中で採れて島の中で完結して商品にし、それを県外の方たちに買ってもらう。そうすることによって、満遍なくこの土地の上にわずかながらでもみんなが分け合える、収入を得られるような社会にしななければいけないのではないかと考えています。そのときに、まだまだ沖縄の中には完結する力がありません。そこをやっぱり沖縄の中で自立できるような社会にしていけたらなと思って、今日は期待をしまっています。

それと、母親という立場から考えさせていただくと、やはりこの沖縄の土地の上で安心して暮らせる、暮らし続けられる沖縄に何とかしていかないと、沖縄が自立するということはとても大切で、そのことが子供たち自身が安心して沖縄らしく、裕福ではなくても心は豊かに暮らせるという、そういう自立した子供たちをつくることのできるのではないかと考えています。

それと、先ほどから出ていますように、やはりそのためには何が必要かという、「見る」、「感じる」、「体験する」観光というその環境のテーマもそうなのですが、そのところにもう1つプラスをして、やっぱり環境というのは食べ物をつくる場所であり、命を育む場所であり、そのことが未来の子供たちに、未来に命をつないでいく、それが環境ではないか、それが沖縄のとても大きな部分を占めているのかなと思っています。そのへんをやはり、もっと、人も暮らせ、環境も守れる、そして少なくともみんなが少しずつでも分け合え、豊かになれるような自立できる沖縄になってほしいと思っています。

また、もう1つ母親の立場で言わせていただくと、ちょっと厳しい言葉かもしれませんが、沖縄の話をする、沖縄の離島の話をするのですが、実は沖縄自身も離島なんですよ。ねということ考えたときに、親としても、物流に関わる者としても、やっぱり距離イコールお金、このことが大変いろんな体験をするのにも、学ぶのにもいろんなところで足かせになってしまっています。だから、そういう部分をマイナスでとらえるのか、そのことをどう前向きにとらえていくのか、そのへんをみんなで考えることで未来を切り開いてい

けるのかなと思っています。ぜひ沖縄の自立、子供たちの自立、安心して暮らせる沖縄になるように、みんなが手を取り合うことを提案させていただきたいと思っています。よろしくをお願いします。

○嘉数座長 モズクコロケって、きょう発売したんですか。

○大城委員 はい。

○嘉数座長 回目の会議でちょっと試食させていただきませんか。

○大城委員 はい、5品ほどあります。それぞれ南大東でしたら、子供たちのその地域の本屋さんがないというので、本に貢献します。今度のモズクコロケは、サンゴで頑張っている方たちがいらして、そこに皆さん、全国の皆さんに食べていただいて、沖縄のサンゴを守ろうという。それから、平田さんともご一緒させていただきまして、子供たちの健全育成に頑張っていってほしい、そのことをやっぱり応援していきたい。子供たちの手弁当、お母さんの手弁当を支えたいということで、平田さんとは餃子をつくりました。

というふうに、すべてこの島の中で完結をし、島の中で還元でき、そして県外に持って行って買っていて、島に利益をもってきてほしい。そういう商品がいっぱいあります。

○嘉数座長 いいですね、さっき平良さんもおしゃった循環型社会の構築、これから十分議論したいと思います。

池田委員、お願いします。

○池田委員 琉球大学の池田です。私は、専門はまちづくり、都市計画なものですから、その面で多分関わりがいろいろあるかと思っています。

幾つかキーワード的に私が関連しているようなものというのは、気にしていることは環境共生の話です。環境は大きな地球規模の環境も大事ですが、私の場合は身近な生活に近いところの環境、自然環境、それを保全したり改善することを、特に住民と一緒にやっていこうというスタンスでよくやっています。

それから、基地の跡地利用もかなりいろいろ話題になってくるのですが、跡地利用計画にもいろいろ各地で関わったりはしています。その中で幾つか問題もありますので、金太郎飴みたいにみんな同じ計画つくっていて、住宅もショッピングセンターも、オーバーフローしているということです。これをどうするのかというような話も真剣に考えなければいけないのではないかと。

それから、最近の動きでは、景観まちづくりということで、風景まちづくりの言い方もしていますけど、沖縄の風景、景観をどう創り守っていくかという。これは自然環境とも

関係ありますが、景観法が数年前にできて、今、各市町村が景観条例を策定中です。その中で市町村が抱えている人材不足とか、予算とか、いろんなものが足りないところがあって、そういう支援をどうするかということで、今、県、それから総合事務局もそのへんはバックアップしているのですが、振興の中でどのように進められるかというのを是非また考えていきたいと思っています。これは風景デザイン等も含めて、これは観光振興の観光資源とも関係するものですから、観光立国あるいは観光立県という形から関連して動いていっていいのではないかと考えています。

こんなことが関心事なんですけど、その他いろいろありますので、今後またいろいろ議論したいと思っています。特に観光に絡めていけば、観光にかかわるいろんなキャパシティといいますか、ごみ問題であったり水であったり、このキャパシティ論がしっかり踏まえられていないという感じがするものですから、一体何人受け入れて、そのための総量としての枠はどうなるのか、その弊害は何かというのは、きっちり捉えた上で振興策をつくっていくべきかなと思っています。

それ以外にも、沖縄の状況から考えて、環境もそうですが、沖縄はもっと国際貢献でいろいろできる役割があるのではないかなと。例えば、環境の改善の技術的な方法についても、いろんなものがありますので、そういう国際貢献をにらんだ形でもっと仕組みがないのかなとか。いろいろとそういうようなことを考えています。

もう1点だけつけ加えると、中心市街地の活性化というのも、これは全国的に動いていることではあるのですが、沖縄の場合は、もうかなりひどい状況でありますので、この中心市街地の活性化、郊外のショッピングセンターの抑制等を含めて、これと連動してどうやっていったらいいのか、これもやはり是非話題の中で捉えていただければと思っています。どうぞよろしく願いいたします。

○嘉数座長 ありがとうございました。

キャリングキャパシティについては、いろいろ調査もされていると思うのですが、この委員会でもぜひ議論を深めていただければと思っています。

小西委員は、もうちょっと後でご発言お願いするとして、上妻委員、お願いします。

○上妻委員 都市経済研究所という財団法人に勤務しております上妻と申します。全国市町村のまちづくりとか、地域の活性化などを主たる目的とする業務で、コンサルタントの立場で関わっております。私自身は平成5年に沖縄県庁の仕事、プロジェクトのお手伝いをさせていただいて以来、いろいろな形で沖縄に関わらせていただいております。

この5年は、2004年からちょうど丸5年経つのですが、日本最西端の与那国島、言い換えますと「国境離島」の活性化、自立支援を旨とするプロジェクトに関らせていただいております。平成16年に石垣市と合併する・しないということで住民投票を実施して以来になります。与那国島は、石垣市との距離は120kmですが、台湾東海岸との距離は110kmでございます。台湾とは国交はありませんが、民間ならびに自治体間の交流関係はあり、与那国町は花蓮市という台湾東海岸の自治体と姉妹都市の関係を結んで四半世紀以上になります。国境をはさんだ台湾との直接交流、国境交流の推進を中心に、その現場に関わらせていただいております。

それから、平田大一さんもそうですけれども、県庁の沖縄県振興審議会総合部会の専門委員にも加えていただいております。目下、そちらのほうで「沖縄21世紀ビジョン」の詰めの議論をしております。ですから、そちらで私なりに理解した重要な論点、また、種々の議論を踏まえながら、この審議会に参画させていただきたいと思っています。

雑駁ながら私なりの問題意識、今後の沖縄振興の重要事案と思うところを申し上げます。一つは「基地跡地」の問題。皆さまご承知おきのとおり大規模な基地跡地の返還が想定されるわけで、その跡利用に関わる種々の問題課題がございます。二つ目に「離島」そして「海域」の問題。先ほども説明がございましたが、沖縄は東西1,000km、南北約400kmの海洋島嶼県（圏）です。国境地域を含む広大な海域の管理の問題もございます。三つ目「アジア・太平洋地域」との交流や協力を通じた沖縄振興の新しい展開。近隣アジア諸国だけでなく、例えば、ミクロネシアなど大洋州島嶼国との環境分野での国際協力など。今、基地跡地、離島、アジア太平洋というテーマが頭に浮かび、そのまま申し上げましたが、何を言いたいかと申しますと、「沖縄固有の課題」あるいは「沖縄独自の可能性」というところに着目し、より重点を置いて、これからの沖縄振興政策を考えていくことが大事ではなかろうかというのが私の問題意識でございます。

若干踏み込んで私見を申しますと、沖縄は日本の「国益」を支え続けている地域だと思います。その際、まず多くの方々の頭に浮かぶのは在沖米軍基地の問題で、我が国の安全保障の現場、その根幹を支えているという現実があります。それだけではなく、例えば排他的経済水域の問題もあります。日本の排他的経済水域（EEZ）は統計上は世界6位ということになっていますが、もし東京都と沖縄県がなければ、全く小さな海域になりますね。そんなことを考えますと、まず、いろんな意味合いで日本の「国益」を支え続けている「沖縄」という地域に対する再認識あるいは再評価があつて、願わくば沖縄独自の発展

を可能とするような施策とか計画が求められると思います。そういった方向で沖縄独自の発展を誘導する、もしくは後押しするということが新しい沖縄振興の大事な要件ではないかと思っております。

ちょっと乱暴な物言いかもしれませんが、今般の地方分権改革、地域主権の確立といった議論、国全体のこれからの方向やあり方をより具体的に考えるとき、もし沖縄が全国一律の扱いで割りを食っているような話があるとすれば、むしろ全国一律のくびきから外したほうがよいこともあるのかもしれませんが。国全体に先行する、あるいは、沖縄の独自性を活かす、そういう新しい沖縄特例のような形。まだ具体的な問題提起には至りませんが、そのような視点も必要ではないかと感じます。

それから、最後に一つ。基地の跡地利用を含むまちづくり・都市づくりに関して思うところを申し上げたいと存じます。「景観10年・風景100年・風土1000年」という言葉もございますが、沖縄のあるべき風景・環境を再生していく、復元していくという長期の視点と取り組みが重要だと思います。この「おもろまち」、関係者の皆様は大変皆ご苦労されたとは思いますが、正直、全然おもろくない街だなあと（笑）。ここと同じような街がいくつできて、全く面白くない、もったいないと思います。時間が経つほど価値が劣化していくような街ではなく、環境の再生、魅力ある景観の形成など、たとえ長い時間をかけてでも価値を創出していくようなまちづくり・都市づくりを目指していくべきではないか感じております。雑駁な話になりました。どうぞよろしくお願いいたします。

○嘉数座長 ありがとうございました。

E E Z (排他的経済水域)については、以前審議会でも話題になったことがあります。沖縄の面積を陸地じゃなくて、海も含めて定義してはどうかという話がありましたね。沖縄県だけのE E Zの数値はありませんので、ぜひ計算をして、沖縄県の占有面積、海も含めてお考えいただければと思っております。

小室さん、お願いいたします。

○小室委員 ワーク・ライフバランスの小室と申します。どうぞよろしくお願いいたします。私はワーク・ライフバランスという会社を経営していますが、何の会社かといいますと、企業のコンサルティングに入って働き方を変えろという仕事をしております。今一番多いご依頼が残業削減なんです。私どもの会社は東京にありますが、直近だとあるメーカーさんで、残業削減を8カ月やって、その結果、1人週20時間残業が減って売り上げが上がったという会社さんがありました。週ですから月間で80時間以上残業が減って、でも

以前よりも売り上げがあがる。つまり売り上げをあきらめて残業をやめるのではなくて、高付加価値型の仕事に変えていくことによって、それから仕事の効率を上げて残業もやめるし、売り上げも上げるというようなそういう働き方に変えるというようなコンサルティングをやっています。

私は、沖縄は本当に素人です。全くわかっていません。旅行が好きですからよく来ますし、NAHAマラソンも完走したことがあるのですけれども、そういう面で外から見たことはあっても、中のことは全然わかりません。

ただ、昨年以降、県から2回ほど講演に呼んでいただいて仕事でまいりました。その時に、非常に意外だったのが、「沖縄も残業が増えているんですよ」というふうに言われて、「本土から見たら沖縄の人はだれも残業してなさそうでしょう」というふうに言われたんですね。確かにゆとりある生活をしているイメージがありましたので、非常に意外でしたが「普通に残業も多いんですよ」というようなお話をされていて、やはり高付加価値型の仕事をしていかないと、労働時間は延びるんだけれども、決して豊かにならないというような苦しさというのがあるのかなと。日本全体が今国際的に見ると、残業は世界で一番でして、ただ、労働生産性という1人当たりの稼ぎ出している付加価値額は先進国でビリなんです。OECD30カ国の中で20位という順位なんです。一番時間をかけていて、一番価値が少ないという状態でして、働き者のイメージと裏腹な結果がありますが、こういう中でやはり働き方の質を変えていかないと、いたずらに苦勞をして、なかなか実質的には豊かにならないというようなことが起きているのかなと思っております。

沖縄に関しては詳しくないですが、東京から見た観点というところで、いくつか感じていることが1つあります。沖縄にとって観光ということはすごく大事だと思うのですが、今、日本全国、旅行が非常に減っていて、特に若者が海外も含めて非常に行かなくなっているという傾向があります。

先日、JALさんもコンサルしているんですけども、お話をしていたら、かつては7日間休みがあったら7日間のツアーに行ったけれども、今は5日間のツアー。前後1日ずつ休みたいというふうに、仕事で疲れすぎていて、フルフルの旅行に行く気もしないし、私がコンサルをしに入るような企業さんの場合、平日は帰って寝るだけです。土日は体力温存のために寝ていますと言うんですね。旅行のことなんか思い浮かぶのは、ゴールデンウィーク3日目ぐらいになってからだというような、そういう方が非常に多くて、自分自身の中で旅行に行く気力そのものが、若手から一番働き盛りの大体30代ぐらいが一番

なくなってしまうというような状況なのかなと。

こういったところがそもそも観光で成り立つようなところをとってみると、実は大きなリスクがもうすでに始まっているのではないかのかなというところで、働き方を見直していくということが観光ということと非常につながっているのかなというふうに感じています。

それから、私自身の経験も含めてなんですけれども、今、旅行に行く人間がどういう行動をとるかという、ネットで直接ホテルを選んだり、ネットで直接素敵な風景を見つけてここに行こうとって、以前だったらツアーに頼んでいくものを、単体で行ってしまうものですから、知識がないと全く楽しめないというようなことが起きています。私たちも直前になって決めていった旅行は素晴らしいところに行っているはずなのに、何をしたらいいのかわからなくて、3日ぐらいがあつという間に過ぎて帰ってくるというようなことがよくあります。

そういう中で、先日、星野リゾートさんのリゾナーレというところに行ったら、全くりゾナーレの敷地からほとんど出ませんでした、その中に小粒の楽しいアクティビティがたくさん用意されていて、私は3歳の子供がいますので、その子供が森の中でノネズミの巣を探して最後に「ぐりとぐら」の絵本に出ていたのと同じカステラをつくるか、そういうプログラムですけれども、これが大変楽しめてびっくりしました。その地に突然ぼんち行ってしまった人でも、その地域がよくわかって楽しめてというようなものが、ツアーではなくて、ツアーで来る人はこれからもっともっと減っていくと思いますので、ツアーではなくて、その土地主体でどれだけ用意できるかというようなことが、来た人に期待どおりの旅をさせて満足感を予想した以上の体験を積んでもらって帰せるということにつながるのではないのなかというので、私自身も失敗旅行と成功旅行をいくつかした中で、今の人たちの旅行の仕方というのをおそらく観光地の方が考えているようなスタイルと全然違うことを若い人がするから、すれ違っているんだろうなというようなことをすごく感じていまして、そういった新しい層に合わせた地域のあり方、観光地のあり方というようなものがあるのかなというふうに感じております。

ワーク・ライフバランスコンサルティングという立場と、それから小さい子供をもつ人間で、結構、旅行には制約がありますが、その制約をもつような人間が、旅行に今はどういふふうに動いていっているのか、特に共働き夫婦、夫婦ともに忙しくて旅行の事前準備もせずに突然旅行に行くようなそういう人たちが増えていると思うのですが、そういった

人たちの新しい需要というようなところで、少し何かお役に立てればいいなというふうに思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○嘉数座長 ありがとうございました。

意外に沖縄にいてもよくわからんところがあるんですよね。残業が少ないかと思ったら、結構沖縄は残業がある。うつ病が多い、自殺者が多いとか。癒しの島でどうしてこういう現象が起こっているのか、稲田先生も含めて臨床心理学的な分析も必要じゃないかと思うのですが。ぜひまた後でご意見頂戴できればと思っております。

先ほど総合部会の委員から唯一ご参加いただいている小西さんをご紹介しましたが、これまでのお話も踏まえながらご意見頂戴できればと思っております。

○小西委員 小西でございます。今日は遅れて申し訳ありませんでした。ちょっと大学で仕事を済ませてからまいりましたので。

ただ、幸いといたしますか、資料はこの間の沖縄振興審議会と共通のように聞いていますので、ちょうどそこが終わったあたりに到着したものですから、皆様のご意見をきちんと全部聞いて大変よかったというふうに思います。

総合部会からもう少し何人かいらっしゃっていると思っていたら、私だけなのかと、ちょっと冷たいなというふうに思いました。それぞれ役割分担があると思いますけれども、意思疎通をしておかなければ役割分担はできませんので、今日は聞かせていただこうと思っております。

今日伺ったことは、まさに専門委員にふさわしいといたしますか、沖縄の暮らしとか生業とか、目指すべき姿とかいうことのイメージをたくさん投げ込まれたといたしますか、そういうイメージを語られていると思いますので、そういうことが一番コアにあって、それを枠組みの中でどういうふうを受け止めていくかということだと思っております。私なんかどちらかといえば、枠組みの方でなければお役に立たないといたしますか、枠組みをつくる方であればほとんど貢献できない方ですので、枠組みとしてどう受け止めるかということだと思っておりますね。

今の時点で私は何も申し上げることはございませんが、この間の審議会の場で申し上げたことを、もう議事録にもなっているようですけれども、もう一度申し上げて自己紹介に代えたいと思います。

やっぱり何と言いましても特措法が今後どうなるかということが、枠組みの中では最大にして唯一の大きなテーマですので、それが目前に見えているという中でどうだと、そ

れがあろうとなかろうと沖縄の人たちの未来は語らなければいけませんので、あろうとなかろうと関係なく議論すべきところはいっぱいあると思いますが、それがあるとないのでは、だいぶ違うと。具体的にどこが違うかと、私が一番気になっていましてのは、沖縄の市町村はこういう言い方をすると失礼かもわかりませんが、財政状況がよいとは言えないんですけども、際立って悪いという感じじゃないです。全県比較すると。際立って悪いわけではないですね。その理由は、やっぱり特措法の補助率です。あれが決定的に効いていると思います。補助率が高いので借金をしなくていいのです。本来、一般財源で埋めるべきところをどこまで借金をするかとところで、借金し過ぎたところが財政状況が悪くなっているという、そういう絵柄ですね。全国の市町村は。つまり借り過ぎで財政状況が悪くなるというのが、全国的に見たら悪い団体の1つの典型的なパターン、絵柄なんですよ。それにあてはまらないのが、県内の市町村は割に多い。なぜかと。これはどう考えてもやっぱり補助率が高いからです。そもそも地方債を発行する余地がないと。そうすると結局そういう枠組みがなくなれば、財政という意味では、全然今までと感覚が変わってくるんですね。もし、なくなればやっぱり一大事なんです。置いておくことが正しいかどうかということは、むしろ議論ですけど、どういう形で置いておくべきか、置いておくにしてもどういう形で置いておくべきかは大議論ですけど、なくなるということはものすごい大変なことだということを、東京ではこんなに丁寧には言わなかったのですが申し上げましたので、そういう枠組みというところで貢献させていただきたいと思っております。以上です。

○嘉数座長 ありがとうございました。

ご承知かと思いますが、小西委員は地方財政に非常にお詳しくて、先般の朝日新聞にもインタビューされて、その分野でもよく知られた方であります。

ただいま沖縄の高率補助についても、やがて期限切れを迎えますが、道州制の議論も踏まえながら、財政問題をどう解決するのか、これは大問題ですよ。そういうことも含めてぜひ議論を深めていただきたいというふうに思っております。

それでは、あとしばらく議論を続けさせていただきたいと思います。皆さんのお手元に前回の審議会で私がお配りした資料があります。詳しい説明はしませんが、「第1次振興開発計画」から最近に至るまでの指標の比較をしてあります。この中には先ほどから議論が出ております環境問題とか、生活の問題とか入っておりますが、一応計画の中に入っている大まかな数字をピックアップしてあります。何かのご参考にでもなれば有難く思っ

おります。よろしくお願いいたします。

初回にしては、随分いろんなご意見が出たと思います。問題提起もあったと思うのですが、ご発言を踏まえながら、自由なご討議をお願いしたいと思っています。どなたでも結構です。よろしくお願いいたします。

○仲地委員 意見というより、実は以前から伺いたいと思って、どの場で聞いてもなかなかはっきりしませんのでお伺いしたいと思います。

今日の資料4の振興計画による振興策の流れの中に、現行制度のテーマで「自立型経済の構築」という言葉があります。この自立ということ、どういう状況をもって自立としているのか、その概念といいますか、あるいはどのようなことがイメージされているのかということについてですが、その点についていかがでしょうか。

例えば、よく言われるのは、補助金依存が高いとか。先ほどのお話のように、借金が多いうちがあると思いますが、としますと財政上借金がない状態、補助金に依存しなくても済む状態を自立というのか。あるいは経済全体をとらえて自立という場合はどうなのか、そのイメージがないままに自立という言葉が、広く使われていて、そういう状態のもとでは、いつまでたっても自立にはならないのではないかなと思いますが、いかがでしょうか。

○嘉数座長 自立の概念については、以前から専門委員会でも議論されてきました。多分、野崎委員のほうが詳しいかと思いますが。英語で言うと、スタンド オン イツ オウン フィート。いわゆる自分の足で立つことを意味します、むろん精神的な自律と物的な自立があるわけです。経済学的にわかりやすく言うと、自分で稼いだ範囲内で生活を支えるということでしょうか。非常にわかりやすく言うと、たとえば30万円の給料もらって、それ以上は使わないということでしょうか。家計や会社、財政も同じだと思いますが継続的に簡単に言うと赤字を出さないことです。これは、自立の厳密な解釈ですが、ぎりぎりにこういう解釈をしていると、多分多くの地域、家計、会社は成り立たないと思うのです。だから明らかにこれは相対的なもので、しかもダイナミックなものですよね。

例えば、日本が1955年に日本は自立経済に移行しましたと当時の経済白書は謳っていますが、何をもって自立経済と言ったかということ、貿易収支が黒字になった。赤字だったのが黒字になった。いわゆる自前の生産力でもって自前の国民を養えるようになったというのが、厳密な意味での自立だと私は思っていますが、むろんいろんな意見もあると思うのです。

○仲地委員　　そういう議論の場合、例えば沖縄経済が自立するということは、こういう状態になったときですよというイメージは何でしょうか。

○嘉数座長　　必ずしもそうではなくても、そういう方向に向かっていると。例えば、貿易収支とか財政の赤字とか、その赤字が継続的に拡大するのは困るわけです。しかし、赤字が徐々に縮小傾向にある。これは自立に向けた確かな歩みであると評価できます。

財政赤字も今、大変な赤字を抱えていて、これを総収支比率を2012年に0にしようと言っていますが、何かまた拡大しそうな感じです。ですから、これはいわゆる姿勢の問題だと思うのです。今は貿易も財政も赤字だけど、自立の方向に向かって、みんなが努力していく。目に見えるような形で努力していくという形で、振興策の場合いいのではないかと思うのですが。あまりぎりぎりに、100%自分で立たなくちゃいかんという発想を持ってくると、さっき言ったような、うつ病になってみたり、経済そのものがかえっておかしくなるのではないかと思う。

どうなんですか、私の独断かも知れません。野崎先生、どうですか。

○野崎委員　　こういう場で、多分ぎりぎりな議論はないと思います。

もう1つ、確か小西先生のほうが専門かもしれませんが、自律、自分で律するというそういうふうな自律もあると思います。コントロールを自分でできる。財政状況の場合、特にそうなんですが。それは自律。よくそれが使われていましたよね。沖縄で使っていたのが自立。自分で立つということで。どういう状態というのは非常に難しいんだけど、多分、これは沖縄の長い歴史の中で、様々な干渉というは何ですけど、いろんなところからアクセスがあっても、それをはね返すことができなかった。

というようなことで、こういうような経済だと、これも1つの資料として言っているかどうか分かりませんが、一人当たり所得格差というのが全国に比べると30%ぐらいというようなひどい状況、30数%ですね。そういうようなものはあったわけだし、自分でコントロールどころか何もできないような状況もありましたから、そうはなりたくない。自分で様々なことをやっていきたい。そのときに干渉はできないような、横槍を入れられるような、そういうことにはなりたくないということで、自立経済に対する渴望が物凄く強いと思うのですが、ただそれがどうだっというような、きちっとした条件というのは私もちょっとよくわかりません。

○嘉数座長　　平田委員、いかがですか。先ほど自主、自立という話を強調していましたが。

○平田委員　そうですね、まさに今、沖縄21世紀ビジョン懇話会、それからビジョンで話し合いされているのは、県民自らが考えて、行動して、責任をとると。これが今一番実は沖縄では欠けているところです。

先ほど小西節が炸裂しましたけれども、まさに小西さんおっしゃるとおり、実は一番の問題は沖縄の若い人たち、僕も含めての世代が、ある意味あまり危機感がないということだと思います。ですから、今回のことに関しても、2011年にこういうラインがありますよと、2011年問題というのは一部では語られていますけれども、正直言って、その10年後に結果を見る、さあどうだといった時のその主人公は全くこの中にいない、この論議の中です。

ですから、そういう面では、21世紀ビジョンが沖縄県としてやろうとしていることというのは、それぞれ若い世代を含めて、僕らの世代、40代から下の世代か、自分の心の中に、沖縄はどうするべきだというスイッチを持つと。このスイッチが今ないんです、正直言って。ですから、危機感がないので、例えば2011年を過ぎても、何となくいろいろ議論はあるけど、また元のさやに納まるでしょうという感覚が蔓延しているのも事実だと思うんです。

ここは思いきって、やっぱり、もっともっとしっかりとステージの上に、本当の意味での沖縄をどうするかということ、外の目線はあくまでもアドバイス、それから1つの指標であったとしても、所詮はこの島にいる人たちが決めていかなければ、結局は何だか、ずーっと受身的な感じの沖縄であり続けると。

そういう面では、僕らが今やっている活動というのは、舞台づくりを通してやっているのは、ある意味自分で決めるということ、役者そのものに決めさせて、その演出プラン、演技プランを演出家に投げかけるというようなやり方です。今までのやり方は、その演出家が決めたことを、とにかく役者はやればいんだという、昔ながらの舞台づくりの仕方。今度は、そういう新しい舞台づくりの仕方であるところの演者が、本当に主体性を持って、それで舞台の上から見ている人たちに投げかけるような、そういうような演出の仕方というのが必要になってくるとおっしゃいますので、この審議会の専門委員会の中でも語られる大事な要素というのは、どれだけ沖縄の人たちに、僕も含めてですけれども、いい意味のプレッシャーを与えながら、もっと議論を、自問自答させるようなことができるかということが、僕は自立への第一歩だと本当に思っていますので、そういう面では非常に、もっともっと危機感をやっぱり僕らは持たなければいけないということをつくづく考えます。

○嘉数座長 小西さん、先程いわゆる特別措置での高率補助が期限切れになる可能性がある。これがなくなったときに本当の自立が試されるんじゃないかと、僕なんか本当に思うのですが。現行の高率補助の廃止は大変なインパクトがあると思うのですが。

どうでしょうか。道州制などを視野に入れて、そういう高率補助なんか考えた場合に、財政依存というのがかなり減る可能性があります。財政依存が減るということは、定義からして自立に繋がるはずです。しかし、雇用とか所得とか、その分野がどうなるかというのは、随分これは議論しなくちゃいかんと思うのです。いかがお考えですか。

○小西委員 道州制というのは、どんな道州制をイメージするかで180度違うんです。極端な道州制だと、地方交付税のような財政調整をしないことが道州制だというふうにイメージする方も東京にはおられまして、私はああいう議論を聞いていて、まあ勢いのある議論だけでも、特に沖縄のような税収の状況では、まあちょっと現実的でないと思うんです。思うんですけれども、選挙があると、結構マニフェストも勢いがあるほうが受けたりしますので、やきもきしているんです。そういう勢いのある方向へいったらどうしようかと思って、やきもきしているのです。

そういう財源を均てん化するという発想自体が間違いだっというふうな、急進的な展開をしてしまうと、ちょっと正直、絵の書きようがないと思います。そういうふうにならないように、ならないようにしないといけないという感じです。

○嘉数座長 ありがとうございます。

どうぞ、中島さん。

○中島委員 ちょっと質問です。僕は十分に勉強してないので、教えてください。

1つは、私はデータセンターとか企業誘致をする際に、電力料金についてよく聞かれます。沖縄は、原発はなく、水力発電も大してないということになれば、火力ですね。石炭もあります。特に原油の価格が高騰すると、果たして沖縄に企業立地して大丈夫ですかという質問を受けます。つまり電力コストは今度どうなるのか。先程の自立との関係ももちろんあるのですが、エネルギーは自立には大いに関係があると思います。このビジョンの中では、環境問題の中の1つとして、エネルギー問題が、新エネルギーという形で述べられているのですが、もっと本質的に、エネルギーの供給はどうか、この件について見通しをお聞かせください。

○嘉数座長 できたら森田次長さんからお答えいただきますか。

○森田次長 局長から。

○福井局長 大変おっしゃるとおりでして、私も個人的にはエネルギーの話というのは、今後化石燃料が枯渇したときに、どういう見通しでやっていくか。これは極めて重要な国の政策であるんですけども、なかなか沖縄の振興計画の中で、これまで具体化されていない。これは国の長期的なエネルギー見通し、あるいはそれを含めた資源戦略ということだが、極めて密接に関係してきます。今後の沖縄の振興開発の中でも、大きなウエートを占めていかないといけないと思います。

仲本委員からもご指摘がありましたね。それはひとえに国家の安全保障の観点からも密接にしていますし、それから、エネルギーだけじゃなくて資源政策を含めた今後の我が国の産業政策の中で、地域をどのようにもっていくのかということも含めて、大変重要な課題だと認識しております。

○嘉数座長 総合部会の委員に沖縄電力の眞会長さんも入っていますので、いつかお呼びして、そのあたりちょっとお聞きしたいと思っております。

○中島委員 環境の観点からも新エネルギーの将来ビジョンを盛り込んでいく必要があるのはもちろんなのですが。

○平良統括監 県でも今エネルギービジョンをちょうど作成しているところです。20年ぐらいの将来の県内におけるエネルギーの需給を見通した上で、どのようにして新エネルギーの一部を変えていくかということについて、去年から今年にかけてその策定作業をしている最中でございます。

○嘉数座長 いつできるんですか。

○平良統括監 観光商工部で担当しております、今年度までの2カ年事業で今やっています。

沖縄県の一番大きな問題は、燃料の中でも特に電気の場合、ほとんど石炭、沖縄本島だと具志川とか金武とか、あるいは石川あたりは、ほとんどが石炭エネルギーなわけですね。CO₂の排出が非常に高い。牧港は軽油ですけど、ほとんどが石炭火力になっておりまして、これをどうやってもっとCO₂を排出しない仕組みに変えていくかということはどういうふうにビジョンの中で位置づけていくかという点では、いろいろ今議論をしているところです。

○嘉数座長 わかりました。ここには多分エネルギーの専門家はおられないと思うので、県の報告書ができたなら、どなたか担当者にもご説明いただきたいと思っております。この分野では、いろいろな技術進歩があつて、石炭でも液化するとCO₂が減るなんていう話もあ

りますのでね。

池田先生、お願いします。

○池田委員 自立で始まったものですから、高率補助の関係の話がありましたけれども、私のほうの関係で、まちづくり関係で道路とか、大きな幹線的なものはかなり高率補助で動いていて、その整備が進んだというのは社会資本整備がずーっと進みまして、こういう統計に出てくるんですが、実はそうではない、県ないしは市町村がするような小さな公共事業というのは持ち出しが多くて高率補助に乗らないものですから、これはみんなやらないんですよ。まちづくり関係の場合、大変重要ないろんな補助制度があって、大体全国からみても3分の1補助が多くて、最近のものでは「歴史まちづくり法」という新しい法律ができて、これは2分の1補助なんです。先ほど出ました中心市街地活性化の戦略補助金、これも2分の1補助。これとっても重要なのに全然飛びつかない。沖縄は高率補助にどっぷり浸かっている、という言い方は悪いんですが、そういう重要な法案も出て、重要な制度が出て、2分の1でいろいろ動けるのになかなか手を挙げられない、戸惑ってちっとも動かないんですよ。だからそんな状況で、きめ細かなまちづくりがほとんど動かないというのが実情です。だから幹線的な目立っているところだけが社会資本として整備して、見た目には見えるけど、実は裏を見ると非常にできない部分がたくさんあって、これが先ほど小西さんがおっしゃったように、ぷつと全部こういうのが切れたらどうなるのという、要は借金がいいか悪いかわからないんですが、3分の1であれ、2分の1であれ、全国の市町村は頑張って競い合ってそういう補助を取ってやっているんですよ。それで非常にノーハウもつくって実績もある。こういう競争力を全然沖縄の市町村はもっていない。そういうトレーニングを受けていないんですよ。ここで高率補助がぷつと切られたら、そういうトレーニングもなくて、じゃどうするのといったらまるでできない。もっと大きな問題です。

私が言いたいのは、高率補助があるうちというわけじゃないんですが、それに3分の1であれ、2分の1であれ、それを併用してやるような知恵といますか、ここをどうやってトレーニング的につくっていけるかということ、ここを僕は振興計画の中にしっかり入れて、そういうところにどんどん進めていく必要があるんじゃないかなと思っているんですよ。その仕組みも大事です。

それからもう1点は、自立の話が出ましたが、自立は精神的なものも含めてそれはいろいろあるんですが、実は先ほどコープの話があったように、要するに私は自給自足の話

がとても重要で、食材の自給率というか、日本は非常に悪くて、沖縄は中でも一番悪いと言われているので、簡単に言えば沖縄の農業・漁業で自給自足がどうしてもできないんですかと。もちろん先ほどスクガラスはフィリピンからみんな持ってきていますよとおっしゃったように、ある食材によっては本当に輸入に頼ってもらって仕方ないものはあるかもしれませんが、沖縄でとれる農作物、漁業のものは自給自足するようなものにもっていく必要があるわけですね。その自給自足をどの部分からどうやってやるかという、自立も大事なのはよくわかるんですが、まず自給自足のほうでしっかりやっていく政策を立てるべきではないかなと、こちらの議論をぜひお願いしたいと。

○嘉数座長 大城委員にお伺いしたいんですが、例えば地産地消なんていうのがあるでしょう。一種の循環型経済だと思うのですが、それが定着するとかなり自給率がアップして自立も高まってくると思うんですが。あなた方がなさっているのは、まさに経済自立に一步近づいていく活動ですね。今の話にちょっとコメントしていただきたいと思います。

○大城委員 なかなか難しいとは思いますが。表を見ても復帰のときよりも下がっているというのを見て、ちょっと衝撃的だったんですね。さっき申し上げたように、距離イコールお金という状況の中で、経済がそんなに力を持っているわけではない沖縄が、そうそう買って食べられる環境にはないわけですから、いかにこの中で自分たちが暮らしていけるものを作り出し、お互いに共有できるかという、そういうことをきちんと考えていかないといけないという意味で、一步ずつやる気をつくるというか、安心して作り続けられるような引き取り手というか、消費者というか、それを育てながら生産者を育てていかないと、多分その量は増えてこないんだろうなというのがあって、今、農商工連携という形を使いながら地産地消をもっともっと進めていかなければいけないと思っております。

それと自立といったときに、いろんな自立があるとさっきからおっしゃるとおりなんですが、ちょっと怖いなと思いつつ自立という言葉を使ったんですが、今、正直言ってこの振興策がなくなったら本当に大変だと思うんです。ただし、これまでの振興策がどうだったのかということについて振り返ると、やっぱり振興策は親であって背中を押してあげて、自分で考えて計画を立てて実行して、その代わり責任はしっかりと自覚をさせないと、決して次に育っていきませんよねと。できれば次の振興策というのは、そういう形で沖縄の人たちが自分たちで考えて行動に移し、そしてその結果をきちんと自分たちのものにできるような形になるような背中の押し方を切らずにしていきたいと思います。その上で成長をさ

せていかないと、せっかく有効なんです、ツケにしてしまったというこれまでの歴史を、大変申し訳ないんですが、お互い様にツケにしてしまった部分を、これをもう一歩先に進めるためには、やはりここは母親とすれば背中を押し、責任は自覚させ、次にどうするかということを考えるような、そういう自立型社会にやっぱり沖縄を育てていっていただきたい。そういう自立であってほしいなと思っています。

○嘉数座長 ありがとうございます。

大城委員のご意見に僕は賛成ですが、自立の考え方は基本的にはそんな大きな違いはなくて、突き詰めていくと大体同じようなコンセプトに収まってくると思うんですよね。どうぞ。

○小室委員 1つ伺いたいことで、保育所関連の支援などはどうなっているのかなというのをちょっと伺いたいことで、別に今日でなくてもいいんですけども。

私が一昨年と去年、1件ずつ沖縄にコールセンターをもつ東京のIT企業さんに、コールセンターに企業内託児所をつけたいというご相談をいただいたんですね。企業内託児所をつけると採用に非常に有利になると。シングルマザーの方も多くて、託児所がないと働けないという方は大変多いというお話だったので、今、東京のほうだと21世紀職業財団というところもっている企業内託児所をつくった場合、半額を5年間補助するというものに、これはどの都道府県でもあるんですが、プラスして東京都が同じ奨励金をもう1つ持っていて、ほとんど似た奨励金もっていて、こっちもいっぱいというぐらいに企業さんから利用はすごく高い奨励金なんです。こういうものをつくるというのが、結局、少子化になっていくと女性の労働力率を上げていくということはかなり重要になってきますので、ここの部分で今、女性の労働力率の高い県ほど出生率が高いというのは非常に比例していて、これは40年前だと逆なんですけれども、「女性が働くと産まない」だったのが40年前なんです、今は都道府県別に見ると「女性が働いている県ほど子供を産んでいる」というふうに大きくがらっと変わったんですね。

これを10年、20年先ということも見ていくと、出生率が上がっていかないと年金の払い手が増えていきませんので、こういうようないろんな考え方をしていくと、子育ての支援ということは、結構、長期のビジョンにわたって影響が出てくるのではないかなというふうに思っていて、今思っているものと、それから今後のビジョンにどういうものを入れていくのかというようなことを、今日でなくて構わないので議論をしていただければと思います。

○嘉数座長 これについては今日の資料はありませんでしたが、女性の労働力率が1%でも上がるとかなりの労働供給量は増えてくると思うので、それを含めてそれをバックアップする体制をどう構築するかです。沖縄だけじゃなくて多分全国ベースで大きな課題だと思うんですね。

他に、ご意見はありませんか。

はい、どうぞ。

○平田委員 池田委員のご発言に非常に共感をしつつ、現場で4年間ホールの館長をやりました、そのときに非常に感じたことがあります。やはり2分の1の補助率では小さな町は絶対に手が出せないという状況がありました。その中で75%とか、そういう高額な補助率のものを取りに行く。ただし、そのときに実は係長クラスを含めてヒアリングが非常に弱いと。ですから僕は0か100かでいいと思うんです。100のものなのか0なのか。要するに全く補助金をもらわないか、もしくは補助金を取るんだったら取りに行くというような、そういうような姿勢で市町村が臨まない限り、おそらくできないでしょうし、もっと言うとそういうような人材の育成がされていない。

つまり、公務員になるという中で、本当に安定感だけの中では人は育たないですから、地域の中で、例えばこんなことを言ったら悪いですけども、コンサルに頼りがちな、そういう地域の行政の状況は確かにあります。本当の意味でコンサルは、ちゃんと一緒になって地域におりていって、一緒に地域を育てるんですけども、意外に「我々は考えます。やるのはあなたたちです」というパターンですから、地域の行政マンは育たないのです。

ですから僕は、文化は特に2分の1の補助率ですから、ほとんど文化の予算は余っています。もっと言えば産業とか経済ということに関しては、高額補助率は多いんですけども、それでいくと今度は我々やっている活動でもあてはまらないということで、非常にちぐはぐ感が出ているのも確かに否めないなという気がします。

先ほど40年間をやってみたのを見てみると、人材育成とかそういう人づくりというところが謳われながらも実はすつぽりと本気でやってこなかったということが大きなツケになってきているんじゃないかという気がします。実際ここをどうやってやっていくかというのを考えた上で、まさに大城さんがおっしゃる通りの次の振興計画の中に、そういったスタンスでの沖縄の県民の意識というのをもち、我々は臨みたいなというふうに思います。以上です。

○嘉数座長 わかりました。

もう時間がありませんので、このへんで議論を打ち切りたいと思います。次回はたっぷり時間がありますので、今日もっと発言したい委員の皆さん、是非、活発なご議論をお願いいたします。

今後の専門委員会の進め方なんですが、私のほうと事務局で調整しながら進めたいと思っております。よろしゅうございますでしょうか。

(「異議なし」と言う者あり)

ありがとうございます。

事務局から何かご連絡がありましたら、どうぞ。

○小池参事官 本日の議事録につきましては、後日、各委員の皆様にご確認をいただいた上で内閣府のホームページに公表する予定でございます。

また、第2回以降についてでございますが、委員の皆様、資料等を用いてご発言をされる方がいらっしゃると思うのですが、その場合には恐縮ですけれども、準備の都合もございますので、開催日の1週間前までに事務局までメールでお送りいただくなりしていただければ、私どものほうで準備をいたしますので、そういった形でお願いしたいというふうに思います。

○嘉数座長 ありがとうございます。

第1回目にしては、随分活発な議論を展開したと思っております。次回は16日を予定しております。よろしくお願いたします。

本日は長時間どうもありがとうございました。